

# 講座1 「武器としての国際人権－企業行動と人権－」

(エセックス大学 藤田早苗)

## 人間らしく生きるために不可欠なものは？

食べ物、住居、医療、教育、収入、職業選択の自由、移動の自由、情報得る、伝達する  
差別されない、拷問されない など

→ すべて「人権」

食糧への権利、居住の権利、**健康への権利**、教育への権利、職業選択の自由、移動の自由、情報表現の自由、差別の禁止、拷問の禁止

私たちは毎日人権を行使している

権利の中でも、人間らしく生きるために不可欠なものを「人権」

日本の授業で先生が

「視覚障害者の人が車が通る道路を渡れなくて困っています」

→ 「手を引いて渡らせてあげましょう」「それが人権」

「人権はやさしさ、親切」と教えられている。

もしも

- ・そこに誰もいなかったら？
- ・視覚障害者の人をいじめたり、移動を阻止する人がいたら？
- ・「視覚障害者は外出禁止」という条例があったら？

↓

人権の実現は「親切、思いやり」だけでは不十分

(制度や法律が人権侵害の要因になってることも多い)

## 「人権とは？」

生まれてきた人間すべてに対して、その人が能力・可能性を發揮できるように、**政府はそれを助ける義務がある。**

その助けを要求する**権利**が**人権**。人権は誰にでもある。(国連人権高等弁務官事務所 HP)

## 義務の主体は行政、国家

視覚障害者の人が車が通る道路を渡れなくて困っています

→ 「手を引いて渡らせてあげましょう (?)」

→ 音声付きの信号機を付けよ

「思いやり」と「人権」は別物

## 人権を実現する義務は政府が負っている

尊重の義務 (不当に制限しない)

respect

保護の義務（第三者による人権侵害を防ぐ） protect  
充足の義務（条件を整える） fulfil

## 政府の義務を具体的に規定しているのが国際人権条約

市民的・政治的権利に関する国際規約（自由権規約）

経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約（社会権規約）

人種差別撤廃条約 女子差別撤廃条約 拷問禁止条約 子どもの権利条約 障害者の権利条約

日本はこれらの締約国（実施義務を負う） 実施状況を監視しているのが国連人権機関

## 国際人権法の発展

第2次大戦前、人権は国内問題（内政不干涉）→第2次大戦中の著しい人権侵害に対する反省  
人権は国内事項→国際関心事に

## 人権・・・国連の目的に

国連憲章

（1条3項）…人種、性、言語または宗教による差別なくすべての者のために人権及び基本的自由を尊重するように助長奨励することについて、国際協力を達成すること。

（55条c）「人種、性、言語又は宗教による差別のないすべての者のための人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守」

## 世界人権宣言の採択

1948年12月10日⇒世界人権デー12月10日（賛成48、反対0、棄権8）

「すべての人」が対象、普遍的な人権を定めた最初の文書、30条

## 世界人権宣言という和訳について

Universal Declaration of Human Rights 「普遍的な人権に関する宣言」

どんな（交換）条件もなくすべての人

## 世界人権宣言

差別の禁止、生命・身体の自由、移動の自由、思想・信条の自由、表現の自由、集会・結社の自由、公正な裁判を受ける権利、庇護を求める権利、居住の権利、労働権、食糧への権利、健康への権利、教育への権利、社会保障を受ける権利 など

## 「国際人権」とは？

条約、宣言、決議などによって示された人権の規範と制度を総称して「国際人権」という

## 国連欧州本部（人権諸機関）

スイス・ジュネーブ 定期的に人権条約の実施状況を審査し勧告を与える

## 今年10月17日女性差別撤廃条約の審査 委員からの質問や指摘

家父長的な固定観念、ジェンダーステレオタイプ、男女の収入格差、非常勤講師に女性が多いなど

## 委員会からの勧告の一部（10月29日公表）

- ・夫婦の姓の選択に関する法律の改正
- ・女性の意思決定機関での平等な代表を早期に実現するための特別措置として、女性が国会議員に立候補する際の供託金を一時的に300万円から引き下げるなど

## 今年6月 国連人権理事会

- ・ビジネスと人権に関する作業部会
- ・昨年の訪日調査に基づく勧告発表
- ・ジャニーズ問題だけではない

## 国連人権勧告に対して日本政府の対応は？

憲法98条2項

日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする

「一方的な声明で抗議せざるを得ない」「個人の意見だ」と政府は反論。

「勧告は法的拘束力がないので従う義務はない」という閣議決定までしている（2013年）だが、勧告は国際人権基準に基づいた判断→内容は拘束力がある。

## あなたが友達に

「万引きは犯罪だからやってはいけない」とクリティカルフレンドとして手紙を送りました。が、その友達は「そんな手紙に効力はない」として無視して万引きを続けました。手紙は紙切れでも、内容は法律（刑法）に規定されている内容だから従う必要がある

## 個人通報制度 (Individual complaint mechanism)

- ・人権侵害を受けた個人が、国内の終審判決に不服が残る場合、人権条約機関に直接訴え、救済を求められる制度。（⇒**最高裁の後がある**）
- ・条約の「選択議定書」を批准する必要がある。
- ・地域人権機構を入れると、先進国でこの制度が使えないのは日本だけ  
（地域：例えば「欧州人権裁判所」）

## 例えば「選択的夫婦別姓」

- ・2015年12月、2021年6月 最高裁判決「“夫婦は同姓”の民法は合憲」
- ・2016年3月、女子差別撤廃委員会、日本報告書審査  
「実際には夫の姓を使うよう強制している」として改善促す。→もし「個人通報制度」が使えたら最高裁判決はひっくり返される（難民認定裁判なども）

## 社会権規約委員会の日本への勧告（2013年）

「締約国で根深く残るジェンダー役割についてのステレオタイプのため、女性による経済的、社会的小および文化的権利の平等な享受が妨げられ続けていること、・・・を懸念する。」

### イギリスでは

- ・ASA（英国広告基準局）と、CAP（広告実践委員会）という組織が存在するが、両組織は2019年に、性別にもとづく有害なステレオタイプを使った広告を禁止した。
- ・例えば、男の子は宇宙飛行士、女の子はバレリーナというような職業でのステレオタイプや、男性がくつろぐ間に女性が掃除していたり、男性がおむつ替えに失敗し、女性は車の駐車に失敗する、などのシナリオは使えない

## 女性の権利の問題は男性の問題でもある

例えば意識を変えていくために、男性の役割は重要  
インバウンド急増の背景。

日本が「安い国」になっていることが海外で認識されて始めたから。

### 在英アメリカ人の「日本はこんなに安いよ」という紹介記事

「この前、ものすごくおいしいとんかつ食べたけど、2580円、つまりたったの17ドルだった。信じられない！ありえない！」「欧州から来ようが、米国から来ようが、もはや日本は東南アジアと同じ感じの安い国だ」

「日本での旅行や買い物が安くなったために急増が起きたのだ。

だから、外国人観光客の急増は、本当は日本にとって恥ずかしいことであり、悲しいことなのだ。」

（野口 悠紀雄：一橋大学名誉教授 <https://toyokeizai.net/articles/-/640661>）

イギリスで、スーパーのレジの時給は？ **12.54 ポンド＝約 2500 円**

- ・外食は高い が 食材自体の値段は日本と大差がない
- ・人の手が加わると高くなる
- ・労働への賃金、報酬が守られている

### イギリス（など）では賃上げストライキ頻発した

#### ストライキへの反応

日本一まず起きない。（←なぜ？）もし起きても「迷惑」「わがままだ」とならないか？

イギリスー「不便だから早く解決してほしいが、彼らのストライキ権の行使だから尊重する」

「こんなに大事な仕事をしてる人たちだから、もっときちんと支払われるべきだ」

人権意識の問題、我々は消費者であるだけでなく労働者でもある

## 社会権規約（正式名は経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約）

食料への権利、居住の権利、健康への権利、教育への権利など  
個別の権利

筆頭には労働への権利（Right to work）6条、7条、8条

労働への権利は、他の人権の実現と尊厳ある生活の基盤である。

「労働組合が、法律で定める制限であって国の安全若しくは公の秩序のため又は他の者の権利及び自由の保護のため民主的社会において必要なもの以外のいかなる制限も受けることなく、自由に活動する権利」(ストライキは「労働組合の正当な行為」)

## 社会権規約委員会 (一般的意見 No18)

- ・団体交渉は雇用政策を立案する際に根本的に重要な手段である 39)
- ・労働組合は、地域及び国内レベルでの労働の権利の尊重を確保するうえで、ならびに、締約国が第 6 条の義務を遵守することを支援するうえで、重要な役割を果たしている。労働組合の役割は根本的であり、かつ、締約国の報告審査の際は、委員会により考察が続けられることとなる。(54)

## ビジネスと人権に関する国連作業部会勧告 (2024 年)

労働組合

65. (関西生コン事件について)

66. 作業部会は、指導原則で説明されているように、企業が人権を尊重することを確実にするための公正で合法的な職場慣行を促進する上で、労働組合が不可欠な役割を担っていることに留意する。従って、作業部会は、労働組合が合法的な方法でその活動を遂行できることの重要性を繰り返し述べる。

- ・労働者の結社の自由、団結権、団体交渉権を促進し、さらに、国際的に事業展開する場合を含め、とりわけ脆弱な立場にある人々との有意義なステークホルダー関係を促進すること。

## 日本の低賃金

- ・優秀な人材は海外に仕事を求める。頭脳流出。
- ・外国人労働者も日本を選ばなくなる

## 何ができるか？

	初級	中級	上級	達人！
メディアを通じて	・ニュースを観る ・記事を読む	ニュースを SNSでシェアする	・感想や要望を メディアに送る ・新聞に投書する	雑誌などに 企画を持ち込む
アピール 行動で	ピラを受け取る 署名に応じる	パレード等に 参加する	サイレント スタンディングをする	集会やパレードを 自分で企画する
学習会で	学習会などに 参加する	知人・友人を誘って 一緒に参加する	学習会を 自分で企画する	自分で講師をする
宣伝ツール を利用して	電車やバスなどで 宣伝ツールを読む	知人・友人に 宣伝ツールを渡す	自分で 宣伝ツールを作る	宣伝ツールを 置いてくれる 店などを探す